



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,364	12.7	85	△29.4	85	△29.0	39	△49.8
2021年9月期第1四半期	1,210	-	120	-	120	-	79	-

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 39百万円 (△49.8%) 2021年9月期第1四半期 79百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	20.90	-
2021年9月期第1四半期	43.03	-

- (注) 1. 当社は、2020期9月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021期9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 2021年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,374	812	33.9
2021年9月期	2,192	1,064	48.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 804百万円 2021年9月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	-	-	48.98	48.98
2022年9月期	-	-	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,697	13.2	530	10.9	527	13.7	312	13.4	162.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ヒューマンベース、除外 1社（社名）-

（注）当社は2021年8月11日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンベースの株式を取得して子会社化することについて決議をし、2021年10月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期1Q	1,926,550株	2021年9月期	1,926,550株
2022年9月期1Q	106,110株	2021年9月期	158株
2022年9月期1Q	1,909,117株	2021年9月期1Q	1,848,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2020年12月15日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、ワクチン接種率の増加による新規感染者数の減少及び感染予防策を講じた外出規制の緩和に伴い、緩やかな回復傾向にあります。また、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社においても受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等に与える影響は限定的と認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善を進めること、技術者のスキル向上を図ることで派遣単価の向上に努め、また既存顧客に加え新規顧客を積極的に開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人財の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」を実現すべく、当第1四半期連結累計期間において新たな顧客企業の開拓等により新型コロナウイルス感染症による影響を極小化することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,364百万円（前年同期比12.7%増）、売上総利益は413百万円（前年同期比20.9%増）と堅調に推移した一方で、前連結会計年度に実施したM&Aに関わる付随費用の一部及びストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用等が一過性の費用として発生したことにより、営業利益は85百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は85百万円（前年同期比29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比49.8%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：847百万円、株式会社シー・エル・エス：274百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：143百万円、株式会社セイリング：107百万円、株式会社ヒューマンベース：43百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、2,374百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少132百万円等により減少した一方で、株式会社ヒューマンベースの取得に伴うのれんの増加279百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、1,562百万円（前連結会計年度末比38.5%増）となりました。賞与の支払に伴う賞与引当金の減少79百万円、未払法人税等の減少47百万円等により減少した一方で、自己株式の取得等に伴う未払金の増加217百万円、短期借入金の増加200百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、812百万円（前連結会計年度末比23.6%減）となりました。自己株式の取得に伴う自己株式の増加205百万円、配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少54百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月15日に「2021年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第1四半期連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、当社の通期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,220	713,911
売掛金	632,246	625,243
仕掛品	3,916	3,193
その他	18,772	63,117
流動資産合計	1,501,156	1,405,465
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,285	74,340
減価償却累計額	△23,296	△26,085
建物附属設備 (純額)	49,989	48,254
工具、器具及び備品	32,229	32,013
減価償却累計額	△14,400	△15,420
工具、器具及び備品 (純額)	17,829	16,592
有形固定資産合計	67,818	64,847
無形固定資産		
のれん	423,683	703,540
その他	3,873	3,560
無形固定資産合計	427,556	707,100
投資その他の資産		
敷金	86,636	86,923
繰延税金資産	107,902	109,362
その他	1,300	1,150
投資その他の資産合計	195,839	197,436
固定資産合計	691,214	969,384
資産合計	2,192,371	2,374,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,802	23,665
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	304,338	521,998
未払費用	59,083	144,812
未払法人税等	94,455	46,950
未払消費税等	102,720	113,750
賞与引当金	109,085	29,276
その他	19,956	84,437
流動負債合計	817,634	1,258,083
固定負債		
長期借入金	173,224	149,926
退職給付に係る負債	105,355	109,679
役員退職慰労引当金	31,967	44,462
固定負債合計	310,546	304,067
負債合計	1,128,180	1,562,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	767,345	712,888
自己株式	△476	△205,599
株主資本合計	1,064,190	804,610
新株予約権	-	8,087
純資産合計	1,064,190	812,698
負債純資産合計	2,192,371	2,374,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,210,242	1,364,108
売上原価	868,709	951,058
売上総利益	341,532	413,049
販売費及び一般管理費	220,786	327,743
営業利益	120,746	85,306
営業外収益		
為替差益	37	84
その他	671	2,616
営業外収益合計	709	2,701
営業外費用		
支払利息	524	667
その他	-	1,500
営業外費用合計	524	2,167
経常利益	120,931	85,839
税金等調整前四半期純利益	120,931	85,839
法人税、住民税及び事業税	40,519	45,941
法人税等調整額	869	-
法人税等合計	41,388	45,941
四半期純利益	79,542	39,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,542	39,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	79,542	39,897
四半期包括利益	79,542	39,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,542	39,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。